

NHK受信料の補助継続と対象区域の拡大を求める意見書

昭和57年以降、防衛省は、在日米軍と自衛隊が使う基地の周辺住民を対象に、航空機の騒音でテレビの視聴障害が起きているとしてNHK受信料の補助を実施してきた。

ところが政府は、昨年12月の閣議で、これまで実施してきたNHK受信料補助を廃止も含めて見直すことを決定した。

防衛省は、NHK受信料の補助を廃止も含めて見直すという通知を対象となる世帯へ郵送している。報道によれば、見直しの対象は全国で16ヵ所42万世帯・事業所とされている。このような見直しは、岐阜基地に隣接する扶桑町民に大きな影響をもたらすものである。

たとえ防音工事が行われていても自衛隊機の騒音により、テレビの音声が聞き取れない状態は続いている。

よって、政府におかれては、NHK受信料の補助継続と対象区域の拡大を進めるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成30年 3月27日

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿
財務大臣 麻生 太郎 殿
総務大臣 野田 聖子 殿
防衛大臣 小野寺 五典 殿

愛知県丹羽郡扶桑町議会